

東京防災隣組

第五回認定団体活動事例集



INDEX 【目次】

部門Ⅰ 地域住民間の連携

津久戸小学校避難所運営管理協議会（新宿区）	P6
中延一丁目町会（品川区）	P6
戸越四丁目消火隊（品川区）	P7
久が原南自治会（大田区）	P7
パークハウス多摩川自治会（大田区）	P8
田園調布一丁目東自治会（大田区）	P8
東京サーハウス自治会（大田区）	P9
鶴の木二丁目町会（大田区）	P9
南蒲田二丁目町内会（大田区）	P10
グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会（杉並区）	P10
トキアス管理組合（荒川区）	P11
南千住協和会（荒川区）	P11
東京都住宅供給公社興野町住宅自治会 災害対策部（足立区）	P12
新小岩地域防災会議（葛飾区）	P12
東野会（三鷹市）	P13
郷地玉川自治会（昭島市）	P13
成瀬台小学校避難施設開設運営会議（町田市）	P14
五小防災会（日野市）	P14
西町友和会（国分寺市）	P15
アイラシティ災害対策委員会（清瀬市）	P15
瑞穂町武藏野地区防災組織（瑞穂町）	P16

部門Ⅱ 地域住民と地域コミュニティー・事業者等との連携

堀留公園町ぐるみ総合防災訓練実行委員会（中央区）	P18
後楽町会（文京区）	P18
平塚二丁目町会（品川区）	P19
西中延二丁目町会（品川区）	P19
宮元親興会、愛染自治会、板橋第三中学校（板橋区）	P20
地域福祉おたすけ隊（練馬区）	P20
八王子市青少年対策上柚木地区委員会（八王子市）	P21
桜ヶ丘連合会（多摩市）	P21
東秋留地区防災・安心地域委員会（あきる野市）	P22

はじめに

各家庭において、首都直下地震等の様々な災害に対する備えが万全となるよう、都は、日常的に活用できる防災ブック「東京防災」を作成しました。東京を世界一安全・安心な都市にするためには、行政による「公助」のみならず、地域住民による「自助」・「共助」の果たす役割がとりわけ重要です。

こうしたことから、都は、大都市東京における共助の仕組みとして、地域において意欲的な防災活動を行う団体を「東京防災隣組」として認定し、その取組を広く社会に発信し、地域の防災活動の活性化を図っています。

今般、30の団体を第五回東京防災隣組として認定いたしました。第一回から合計212の団体が東京防災隣組になりました。

本事例集は、第五回認定団体の取組をまとめたもので、大規模マンションにおける安否確認、救出・搬送を盛り込んだ防災活動や、木造住宅密集地域での初期消火・負傷者搬送訓練など、地域特性に応じた様々な活動を紹介しています。

本事例集により、都内各地で防災活動を行っている皆様の今後の取組の一助となれば幸いです。

平成28年4月
東京都総務局総合防災部

部門 I 地域住民間の連携

区市町村名	団体名	取組内容
新宿区	津久戸小学校避難所運営管理協議会	初動体制に重点を置いた避難所防災訓練の実施と『初動体制マニュアル』の作成
品川区	中延一丁目町会	大きな訓練と小さな訓練の両輪で行う防災訓練
品川区	戸越四丁目消火隊	木造住宅密集地域における継続的な初期消火訓練
大田区	久が原南自治会	皆で避難！自助・共助で支える地域力
大田区	パークハウス多摩川自治会	共助ができる・明るい生活のできる幸せを感じる街づくりを目指して
大田区	田園調布一丁目東自治会	自治会が主体となった「地域の絆を行動で示す救助の輪」活動
大田区	東京サーハウス自治会	大規模住宅の特性を生かして～自治会主導による管理組合と協力した災害対策本部の設置～
大田区	鵜の木二丁目町会	いざという時は町会が中心になって助け合います！
大田区	南蒲田二丁目町内会	密集地域での発災対応型防災訓練の取組
杉並区	グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会	大規模マンション独自の“フロア組織”全住民が防災の担い手に～多世代参加で進化するコミュニティ防災～
荒川区	トキアス管理組合	町会と連携して周辺避難者及び帰宅困難者への「避難施設」開設
荒川区	南千住協和会	昔ながらの木造家屋が多く道路も狭い地域での迅速な初期消火
足立区	東京都住宅供給公社興野町住宅自治会 災害対策部	オール興野町住宅で災害に備える！～有志で立ち上げた災害対策部～
葛飾区	新小岩地域防災会議	新小岩地区6自治町会合同の防災会議や避難所開設訓練
三鷹市	東野会	ミニ防災訓練の充実と地域の絆づくりへの取組
昭島市	郷地玉川自治会	防災活動の活性運動

区市町村名	団体名	取組内容
町田市	成瀬台小学校避難施設開設運営会議	地域が自分たちの力で開設・運営する避難施設（避難所）
日野市	五小防災会	地域の自主防災会及び自治会、地域団体が連携した避難所運営
国分寺市	西町友和会	市境における近隣自治会等との連携した取組
清瀬市	アイラシティ災害対策委員会	地震対策マニュアルを通じた安否確認等、総合的なマンション防災への取組
瑞穂町	瑞穂町武蔵野地区防災組織	災害に備えて地区防災組織の防災活動

津久戸小学校避難所運営管理協議会（新宿区）

初動体制に重点を置いた避難所防災訓練の実施と 『初動体制マニュアル』の作成

【取組概要】

- 東日本大震災での経験をもとに、避難所に押し寄せる「避難者」と「帰宅困難者」を整理し、「避難者」を円滑に受付するための初動体制を構築
- 避難所の立ち上げから、避難者を受け入れ工程まで丁寧に確認し、初動体制に重点を置いた避難所防災訓練を実施
- 避難所運営管理協議会に小委員会を設置し、協議会独自の『初動体制マニュアル』を作成



中延一丁目町会（品川区）

大きな訓練と小さな訓練の両輪で行う防災訓練

【取組概要】

- 防災訓練に加え、親子で楽しめる餅つき大会などのイベントを盛り込んだ「出初式」を実施
- 町会を8地区に分割し、「出前訓練」として、路地などで応急救護などの体験型訓練を実施
- 「中一見守り隊」を結成、対象者1人につき3~4人が見守る体制を整備し、要支援者と支援者との情報共有化を目的に見守りカードを作成



戸越四丁目消火隊（品川区）

木造住宅密集地域における継続的な初期消火訓練

【取組概要】

- C級可搬ポンプの点検、整備、訓練など木造住宅密集地域に対応した初期消火訓練を実施するほか、スタンドパイプ取扱訓練の実施、消火栓の点検、消火栓マップを作成
- 学校の花火大会に参加して警備に協力するなどコミュニケーションを取りながら、子どもを対象にC級ポンプの使い方などを教示
- 民生委員である役員が主体となり、月1回、一人暮らしの高齢者に対し防火防災上の危険の有無など見守りを実施し、役員会で情報を共有化



サマーフェスティバルでの放水訓練



町会員への放水指導



日常の訓練

久が原南自治会（大田区）

皆で避難！自助・共助で支える地域力

【取組概要】

- 民生委員と連携し名簿を作成、面会調査による災害時要援護者マップを作成、役員が災害時要援護者講習会等に参加し、支援体制を整備
- 消火器マップ作成、無線機の導入で情報連絡網の構築、防災パトロールの実施、自治会主催の子供祭りでの防災クイズ実施など防災普及活動の実施
- 防災訓練では、災害時要援護者対応訓練、中学生の放水訓練、応急救護訓練などを実施



リヤカーによる搬送訓練



市民消火隊による放水訓練



要援護者対応訓練

パークハウス多摩川自治会（大田区）

共助が生きる・明るい生活のできる
幸せを感じる街づくりを目指して

【取組概要】

- 被災直後に救助を求める際、ベランダにシーツやタオルを掛ける。さらに隣室の安否が確認できない場合も同様の方法で救助を求める方法を確立
- 災害時に支援を必要とされる人、支援に協力してくれる人を把握し、各棟別に困っている人を助ける体制を構築
- 米式防災対処法を教える「子ども防災教室」を実施
- 組立式の荷車、救助資機材などを準備するほか、防災マニュアルを作成し、全戸に配布



初期消火訓練



避難誘導訓練



Stop, Drop & Roll（身体に付いた火を自分で消す）の訓練

田園調布一丁目東自治会（大田区）

自治会が主体となった
「地域の絆を行動で示す救助の輪」活動

【取組概要】

- 区と連携のもと、避難行動要支援者を把握し、戸別訪問担当者一覧を作成し、災害時対応マニュアルを配布。1年に1回各戸に訪問確認訓練を実施
- 救助の輪の広がりを目的に「避難行動要支援者・要配慮者支援員スタッフジャンパー」を作製
- 町会で生まれ育った若者が祭りや震災訓練などの各種行事を実施するなど、住民同士の顔の見える関係づくりを構築



避難行動要支援者・要配慮者支援員



消防訓練



救出救助訓練

東京サーハウス自治会（大田区）

大規模住宅の特性を生かして
～自治会主導による管理組合と協力した災害対策本部の設置～

【取組概要】

- 各世帯が玄関に色付マグネットを出すことにより、90名の通報連絡員が安否確認訓練を行い、災害対策本部が情報を整理
- 総合防災訓練では、高層階からの救出訓練・担架付リヤカーで搬送訓練や全戸配布している家庭用消火器を使用した訓練などを実施
- 家具転倒防止、備蓄の普及を進めるほか、大規模共同住宅に見られる希薄になりがちな人間関係を減らすため、はなみずきの会を発足。若い世代を集めるイベントによる普段から顔の見える関係づくり



安否確認用色付マグネット



担架付リヤカーで搬送訓練



はなみずきの会

鶴の木二丁目町会（大田区）

いざという時は町会が中心になって助け合います！

【取組概要】

- 町会を5地区に分け、それぞれ独自で防災パトロールを実施、いつでもどこかの地区で行われているほど定着
- 災害時要援護者が多数居住する高齢者福祉施設と発災時、救護救出活動を行う応援協定を締結
- 高齢者向け「元気塾」の開催による情報交換、連合町会の運動会において防災リレーの実施など信頼関係を作りながら防災への普及啓発を実施



市民消防隊による放水訓練



負傷者搬送訓練



救助資機材の使い方指導

南蒲田二丁目町内会（大田区）

密集地域での発災対応型防災訓練の取組

【取組概要】

- 参加会員が意見を出し合い、その地区に合った訓練と統一訓練を4つの公園で実施。子どもの参加が多い公園ではバケツリレーなど、高齢者の参加が多い公園では要支援者確認訓練などを実施
- 本人の情報や家族の連絡先などを救急隊に伝えることが可能な「防災カード」を全戸に配布
- 要支援者・要配慮者の色分けをした防災マップの作成



グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会（杉並区）

大規模マンション独自の“フロア組織”全住民が防災の担い手に ～多世代参加で進化するコミュニティ防災～

【取組概要】

- マンションのフロア組織を基盤とする防災組織。フロア担当は毎年輪番制。新任フロア担当者のための防災セミナー開催、定期的に各棟ごとの棟ミーティングを開催し近隣関係を深める
- 全世帯に安否確認マグネットシートを配布、階段用の搬送キャリーマットやリヤカー式レスキューカーを配備し、実用的な搬送対策を実施
- エレベータ停止時に各棟の吹き抜けに伝令ロープを設置。伝令ロープ、情報パックを活用した安否確認の情報伝達の仕組を構築



トキアス管理組合（荒川区）

町会と連携して周辺避難者及び 帰宅困難者への「避難施設」開設

【取組概要】

- 災害時に、周辺避難者や帰宅困難者が来訪する可能性が高いことから、「避難施設」としての受け入れ体制を整備中。地区防災計画モデル地区として認定され避難者受け入れのためのルールを策定中
- 現役世代が多く、発災時に不在の可能性が高いことから、ITを活用した安否確認・災害情報共有システムを導入
- マンションの顔見知りを増やすため日帰りバス旅行などのイベントを年10回前後実施



防災訓練



地区防災会議



防災セミナー

南千住協和会（荒川区）

昔ながらの木造家屋が多く 道路も狭い地域での迅速な初期消火

【取組概要】

- 昭和49年に区民消火隊が発足。毎月1回C級ポンプの取り扱い訓練を実施するほか、防災訓練では応急救護や担架を使用した搬送訓練を実施
- 永久水利施設を活用した訓練では、荒川消防団の指導のもと、他の防災区民組織や中学生防災部等と連携し、隅田川の河川水を活用した遠距離送水訓練を実施
- 警察署や消防署と連携、子ども会も参加する夜警を実施、また、町会広報紙により防災意識を啓発



夜警



消火器取扱い訓練



応急救護訓練

東京都住宅供給公社興野町住宅自治会 災害対策部（足立区）

オール興野町住宅で災害に備える！ ～有志で立ち上げた災害対策部～

【取組概要】

- 災害時に各棟の状況を本部に連絡する「世話人」制度を設立。日頃からの声掛けにより、棟ごとに住人の顔が見える関係づくりを実施
- 避難場所まで歩く「防災ピクニック」、災害時に役立つものに焦点を置き町中を歩く「防災まち歩き探検ゲーム」などの訓練、トランシーバーの使い方講習会などを実施、普及啓発用「ニュース防災」の発行
- 防災意識向上のため、社会福祉協議会などと災害時のタイムラインを考えるワークショップを実施



トランシーバー使用訓練



社会福祉協議会とのワークショップ



防災ニュース

新小岩地域防災会議（葛飾区）

新小岩地区6自治町会合同の防災会議や避難所開設訓練

【取組概要】

- 海抜ゼロメートル地域であり、地震や水害等の防災対応力を高めるため、6自治町会が連携
- 詳細な運営マニュアルにより、避難所開設、運営訓練を実施するほか、水害対策として、各自治町会にゴムボートを配備
- 自治町会ごとに、安否確認実施基準を決め、まちかど防災訓練での安否確認訓練を開始



避難所開設訓練



避難所会議



要配慮者対応訓練

東野会（三鷹市）

ミニ防災訓練の充実と地域の絆づくりへの取組

【取組概要】

- 年3～4回ミニ防災訓練を実施。街頭消火器の位置確認、車いすを使用した避難支援訓練などを実施
- 災害時住宅生活支援施設である児童公園で、親睦を深めるためのバーベキュー大会と仮設トイレの組立などを取り入れた防災訓練を実施し、防災面における地域の共助の力を高めるための取組みを強化
- 定期的に可搬式消防ポンプの運用訓練を実施



放水訓練



消火器訓練



避難支援訓練

郷地玉川自治会（昭島市）

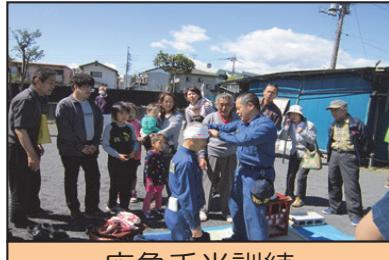
防災活動の活性運動

【取組概要】

- 「黄色いタオル作戦」と称し、全家庭に安否確認用タオルを配布。安全に在宅していれば、タオルを掲げるという安否確認を訓練で実施
- 防災訓練で、スタンドパイプの操作訓練やAED訓練など実施するほか、地域に高齢者が増えていることを受け、要支援者マップを作成
- 夏祭り、駅伝など防災以外での自治会の活動を通じて防災訓練への参加促進



AED訓練



応急手当訓練



黄色いタオル作戦

成瀬台小学校避難施設開設運営会議（町田市）

地域が自分たちの力で開設・
運営する避難施設（避難所）

【取組概要】

- 「避難施設開設運営マニュアル」を定め、会則及び手順書を参加団体間で共有。
詳細な手順を列挙作成、「ボランティア受入班」も設定
- 訓練では、自主防災隊員が避難施設開設を決定し、施設の開錠も行う。また、家庭での防災備蓄の普及啓発や、避難者に対する講話も、自主防災隊員が自主的に行う
- 2ヶ月に1回、会議を開催。白いタオルを用いた効率的な安否確認手法などノウハウを共有し、地域の防災力を底上げ



五小防災会（日野市）

地域の自主防災会及び自治会、地域団体が
連携した避難所運営

【取組概要】

- 地域、学校、行政が参加し、避難所運営に関する検討会を実施。役割分担の明確化、関係者の顔の見える関係の構築、防災リーダーの育成や発掘
- 発災直後に誰でも対応できる初動対応マニュアル及び避難所運営マニュアルを作成し、それをふまえた訓練を実施
- 日野市防災・減災シンポジウムで、避難所運営マニュアル作成の普及活動を実施



西町友和会（国分寺市）

市境における近隣自治会等との連携した取組

【取組概要】

- 第一次避難所を隣接する国立市の小学校とし、同市の自治会との交流を開始。
　国立市を通じての自治会会議への出席や防災訓練参加など接点を継続
- 団体単独で消火訓練等の防災訓練や防災講演会を実施するほか、国分寺市総合防災訓練に参加
- 花火大会と防災訓練を組み合わせたイベントなどにより顔の見える関係を構築



国立市防災訓練参加



国分寺市防災フェスタ



要援護者施設との打合せ

アイラシティ災害対策委員会（清瀬市）

地震対策マニュアルを通じた安否確認等、 総合的なマンション防災への取組

【取組概要】

- 東日本大震災後に活動を開始し、「地震対策マニュアル」を完成させ、全戸に安否確認シートとともに配布
- 清瀬市総合防災訓練のタイミングに合わせて防災訓練を実施。避難行動要支援者に対する救出・救助訓練などの実施
- 「救護班」や「情報班」などの班別に小規模訓練を実施するほか、小学校の避難所運営協議会への参加



ロープ結索訓練



避難行動要支援者訓練



防災マニュアル

瑞穂町武藏野地区防災組織（瑞穂町）

災害に備えて地区防災組織の防災活動

【取組概要】

- 住宅密集地であり、発災時には隣近所の助け合いが必要のため、4町内会合同の防災訓練や各町内会ごとの防災訓練を実施
- 定期的に可搬ポンプ、スタンドパイプ等の放水訓練や普通救命講習会を実施
- 年末に、火災予防の呼びかけの防災パトロールを実施
- 消火設備表、防災マップを使った設備点検を実施



倒壊家屋救出訓練



夜間パトロール



要援護者支援訓練

部門Ⅱ 地域住民と地域コミュニティー・事業者等との連携

区市町村名	団体名	取組内容
中央区	堀留公園町ぐるみ総合防災訓練実行委員会	町会と事業所が一体となった町ぐるみの総合防災訓練
文京区	後楽町会	地域特性を考慮した様々な防災訓練
品川区	平塚二丁目町会	消防署共催で行うスタンプラリー式体験型防火防災訓練
品川区	西中延二丁目町会	医療機関と連携した応急救護特化型防災訓練
板橋区	宮元親興会、愛染自治会、板橋第三中学校	近隣町会と地域の将来の担い手が連携した震災対応訓練
練馬区	地域福祉おたすけ隊	一人暮らし高齢者が参加できる地域の防災コミュニティー活動
八王子市	八王子市青少年対策上柚木地区委員会	女性の視点を重視した学校・PTA・地域が連携した防災活動
多摩市	桜ヶ丘連合会	地域のコミュニティセンターと連携した防災力向上への取組
あきる野市	東秋留地区防災・安心地域委員会	多様な団体との協働による地域防災力強化に向けた取組

堀留公園町ぐるみ総合防災訓練実行委員会（中央区）

町会と事業所が一体となった 町ぐるみの総合防災訓練

【取組概要】

- 江戸時代以来、商店や問屋などが集まる街として発展した4つの町会と、東京織物卸商業組合が連携して防災活動に取り組む
- 平成27年度に45回を迎えた町ぐるみの総合防災訓練は、住民、事業所など地域の誰でも参加できる訓練を目指し、公園で初期消火訓練、応急救護訓練、地震体験、放水訓練などを実施
- 参加者に防災用品を配布し、防災意識の向上を図る。平成18年度に纖維関連の地域特性を生かして、応急手当の手順を染めこんだ手ぬぐいを配布



初期消火訓練



応急救護訓練



放水訓練

後楽町会（文京区）

地域特性を考慮した様々な防災訓練

【取組概要】

- 大企業、学校等多様な事業者と連携した合同防災訓練を実施するなど、東日本大震災を風化させない取組を企画
- 木造密集地域を有することから、スタンドパイプやD級ポンプ等に重点を置いた初期消火訓練を実施
- 神田川流域に位置するため、台風や集中豪雨等の水災に備え、防水板を活用するなど水防訓練を消防や警察と実施



企業との合同訓練



スタンドパイプ取扱い訓練



防水板を使用した水防訓練

平塚二丁目町会（品川区）

消防署共催で行うスタンプラリー式 体験型防火防災訓練

【取組概要】

- 防災訓練をメインとした「防火防災チャレンジパーク」を消防署と共に催。スタンプラリー方式で煙体験など体験型訓練、ミニ消防車乗車などを実施
- ミニポンプ隊を結成し、月1回のポンプ操作訓練を実施
- 要支援者一人につき担当を選任し、日頃から顔の見える関係を構築
- 避難所マニュアルを作成し、名簿作成訓練や児童の引き取り訓練、施設の安全点検、備蓄品や薬品庫の確認など、避難所運営訓練を実施



西中延二丁目町会（品川区）

医療機関と連携した応急救護特化型防災訓練

【取組概要】

- 大学病院が主催で区や学校と連携して行う合同防災訓練に参加。緊急医療救護所開設、優先順位を考えながら救助を行う（トリアージ）訓練などの実施
- 消火栓マップの作成、町会で購入したAEDを使った講習会の実施
- 名簿作成訓練、仮設トイレ組立、煙体験などの避難所訓練を4町会合同で実施



宮元親興会、愛染自治会、板橋第三中学校（板橋区）

近隣町会と地域の将来の担い手が連携した 震災対応訓練

【取組概要】

- 板橋第三中学校を避難所とする宮元親興会と愛染自治会の住民と全校生徒が連携して、震災対応訓練を実施
- 消防団や地域の防災リーダーが訓練指導者となり、放水訓練や応急手当訓練など、学年に応じた訓練内容を定めて、将来に向けた担い手の育成を実施
- 訓練を契機として、全校生徒が消火栓などを調査し、防災マップを作成



中学生に対する搬送訓練



中学生に対する応急手当訓練



避難所開設訓練

地域福祉おたすけ隊（練馬区）

一人暮らし高齢者が参加できる地域の 防災コミュニティー活動

【取組概要】

- 一人暮らしの高齢者等が参加できる地域の防災コミュニティーとして、家具転倒防止器具の取り付けなどを無償で実施
- 「大江戸線シリーズ」という体力作り、災害時に役立つ顔の見える関係作りを目的とした歩き会を年5回程実施
- まちづくり展示会、防災訓練、講演会等に参加し、防災行動力等の知識・技術を習得



家具転倒防止実演会



講演会（マンション編）



飛散防止フィルム実演会

八王子市青少年対策上柚木地区委員会（八王子市）

女性の視点を重視した 学校・PTA・地域が連携した防災活動

【取組概要】

- 首都大学東京の協力により、講演会、地震発災直後の家族の安否などについてのグループトーク、防災アプリ体験などを実施
- 「避難所は大人だけのものではない」という女性の視点から、母親の防災訓練参加促進に向け「子どもを預けられる」防災体験ブースを設置
- 備蓄など具体的な備えを記載した「各家庭での災害対策事前チェックシート」、発災後の具体的な行動を記載した「発災後の避難フロー」を配布



桜ヶ丘連合会（多摩市）

地域のコミュニティセンターと連携した 防災力向上への取組

【取組概要】

- 4つの町会で連合会を結成、地域のコミュニティセンターと連携して、合同防災訓練や立川防災館の視察研修などを実施
- 各町会では、消防署・消防団・警察署と連携し、定期的にスタンドパイプを活用した消火・給水訓練を実施
- 要支援者名簿を作成し、自宅への訪問を実施
- 「ゆう桜ヶ丘夏まつり」などの行事を通して地域の絆と連携の強化



東秋留地区防災・安心地域委員会（あきる野市）

多様な団体との協働による地域防災力強化に向けた取組

【取組概要】

- 安否確認旗を各戸へ配布し、安否確認制度を確立。防災訓練でも実施
- 町内会・自治会、消防団などとの連携による防災訓練の実施。チーム対抗戦で、地震の初期対応などを規定種目としタイムを競う防災コンクールを実施
- D I G（災害図上訓練）による危険箇所の把握、避難ルートの検討、地域内巡回の実施



AED訓練



搬送訓練



簡易トイレ体験

東京防災隣組認定団体活動事例集

バックナンバーは、

こちらのHPでは是非ご覧ください

<http://www.bousai.metro.tokyo.jp/tonarigumi/>

東京防災隣組

検索 

※「災害時要援護者」の呼称について

平成25年の災害対策基本法の一部改正により、防災施策において特に配慮を要する方は「要配慮者」、そのうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方は「避難行動要支援者」と定義されました。

本冊子で紹介する活動内容には、団体が法改正前から継続して取り組んできたものなども含まれているため、一部で「災害時要援護者」または「要援護者」という呼称も使用しています。

登録番号（27）142号

平成28年4月 発行 東京防災隣組第五回認定団体活動事例集

編集・発行 東京都総務局総合防災部防災管理課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2549

印 刷 所 株式会社上野印刷所
東京都江東区亀戸5丁目42番15号
電話 03(3636)6311

